

## 書 評

## シークフリート・ヴェント 『経済学史』

*Geschichte der Volkswirtschaftslehre* von D. Dr. Siegfried Wendt zweite neubearbeitete Auflage Sammlung Göschen Band 1194/1194a Walter de Gruyter & Co. Berlin 1968. 184+31. S.

橋 本 昭 一

## 1

ある学説が長期間、専門家の脳裏から忘れさられた状態にあったが、しかしのちに画期的な新学説の展開とともに（時にはこれ自体がまず再発見されなければならない場合もある。）、再び世にでてくるという事例を、経済学の300年の歴史に限ってみても、しばしばこれを見出すことができる。リスト、ゴッセン、マルサス、スチュワート等は多かれ少なかれその実例であろう。ある学派とその理論や思想が、その時の学界を制圧しているあいだに、先駆者の新しい理論や思想は、余りにも学界や世間の常識を越えているように思われ、ほとんど顧みられないのが普通である。社会科学の一領域として経済学が存在し、またさらにその下位部門として経済学史が位置しているのであるが、この経済学史という学問の任務は、そのような先駆者を、将来の科学の発展のために掘りだすという積極的な面をも含んでいる。しかし、それは学史研究にとっては附随的な課題である。この研究の主要課題は、時代とともに移り変る諸学説の歴史的な位置づけを体系的に行なうことである。したがって経済学史の内容は、時代とともに、新しい重要な学説がつけ加わることによってだけでなく、各学説の再評価ということによって、常に変化してゆくであろう。

各々の経済理論には、必ず一定の思想的な世界観や人生観が入りこんでいることは、夙にカール・クニースがその主著（“Die Politische Oekonomie vom Geschichtlichen Standpunkte” 1883. S. 255）の中で指摘していることであるが、また同時に経済理論はその時々時代の状況やその時々問題意識にかかわっていることも事実である。スミスの重商主義批判、歴史学派の古典学派批判、メンガーの歴史学派批判などは、すべて上記の事情に照してみる時、より一層鮮かにその必然性がうかがえるであろう。とくに最近の学史研究

は、このような理論の歴史的、社会的背景についての考察によって、めざましい進歩をとげている。しかしよく観察してみると、それは、常に時代の先端にあつて、その時々支配者と密接不可分な関係を保持している「現代経済学」に対する批判精神に動機づけられている面も否定できない。かつてはドイツでも「スミス経済学」は官吏登用のための唯一無比の経済学として、官房学を圧倒していたが、つづいて歴史学派とくにシュモラーに代表される新歴史学派の経済学が、学界を制覇したという歴史がある。同じことはイギリス、アメリカ、日本においてもいえるであろう。現代において、そのような意味においてもっとも有力な経済学説を、学史上もっとも進んだ形態として位置づける「経済学説史」文献は、もちろん決して少なしとしない。むしろ、それが世界的にみれば圧倒的な数にのぼるであろう。それはドイツにおいても例外ではない。しかし人と人との関係を通じて行なわれる人と物との関係として経済現象を把握し、そこにこそ一つの社会科学として経済学が成り立つゆえんをみいだす人々にとっての学史観は、おのずと一般の趨勢から離れざるを得ない。この面で輝かしい伝統をもっているのはドイツである。われわれの当面の視野のなかにはサリーンの『学史』(Geschichte der Volkswirtschaftslehre, 1923)は一つの典型として浮びあがってくる。しかし他の学派の人々をも満足させるかたちでの、その意味でなお相対的にはあるが客観的な学史記述は、あるいは試みられていながら、なお世にでていないというべきではなからうか。この分野では決して遅れをとっていないと思われるわが国でも、いくつかの特色ある「学史」文献が出版されている。しかし残念ながら、それらの多くはとりあげる対象が部分的であったり、あるいは共著の形をとっていることによって、全体としての一貫性が欠けている。とはいえ、日本とその学界は、西欧各国の個別的な資料の整理や全集刊行に頼りながらも、経済学の通史に対する体系的考察において価値あるものを創り出す可能性を十分もっていると信じたい。またその二、三の成果は既に実現しているといっても過言ではない。ところで、このような方法論についてのとりとめのない論述をこれ以上つづける余裕をもたない。この小論は表題にあげた、ドイツ語圏の一近著の紹介と検討を当面の課題としている。一人の学史研究志願者が、近著の『学説史』文献を手にするたびに、これこそ自分の求めていたものではないかと、秘かな期待を抱いて読み始める時にふと脳裏をかすめた雑感として、一書評文としてはいささか長文のまえがきを記したが、容赦されたい。

## 2

さて本書は次のような、一見して著者の意図が察知できるような構成をもっている。初

めに序説として経済学史研究の方法が論ぜられ（S. 5—10.）本論は、第1章「経済学における国家哲学的思考」（S. 10—13.）のもとに古代の国家学、経済学が、第2章「経済学における神学的思考」（S. 13—16.）のもとにスコラ学派の国家学、経済学が、第3章「経済学における国策的思考」（S. 16—24.）のもとに重商主義と官房学派がとりあげられ、第4章では「経済学における因果的思考」（S. 24—52.）という題目のもとに、いわゆる古典派の動向が論ぜられる。第5章として「経済学における直観的思考」（S. 52—59.）という一章が設けられ、ヘルマンとラウにあらわれているドイツの独自の経済思考が論じられる。第6章「社会主義的批判」（S. 59—89.）では、初期社会主義やマルクス主義が論じられる。第7章「経済学における歴史的思考」（S. 89—108.）では、ロマン主義、旧歴史学派、新歴史学派、歴史—社会学的学派、およびアメリカの制度学派がとりあげられる。第8章「経済学における目的的思考」（S. 108—122.）では、限界革命の前兆およびその理論の展開と問題が論ぜられ、第9章「経済学における機能的〔函数的〕思考」（S. 124—160.）へと結びつけられる。この章では特に、因果的思考から目的的思考を経て機能的思考にいたる過程が、移行期としてマーシャルが、創始者としてカッセルが論ぜられ、この書においては第5章と並んで特色ある一章を形成している。それからこの章の最後にはマクロ経済理論の位置づけが試みられている。なお附論として「経済学における数学的表現方法の意義」が問われる。（S. 161—169.）。他に事項索引と人名索引がついている。200ページ足らずの小冊子であるが、紙幅の制限もあることなので、以下、本書の特徴と思われるところをかいつまんで紹介し、その後若干の批判的検討を試みてみたい。

## 3

、著者、シークフリート・ヴェントの経済学史研究の方法論は次のようにまとめることができよう。(1)、学問 (Wissenschaft) の歴史的研究はそれ自体一つの学問である。(2)、経済学の研究対象たる経済は歴史的なものである。すなわち経済はそれ自体として (an und für sich) 存在せず、人間の共同生活の発展の現われとして存在する。(3)、それゆえに経済を研究する (経済) 学者と、その対象としての経済との間には、現実の経済生活にとっても、また経済学にとっても重要な相互関連がみられる。(4)、研究者が明るみにだした経済生活についての事実認識は、そのままその経済生活のよりすすんだ発展に影響を与える。換言すれば研究対象の歴史の変遷に応じて、その思考上の概念と体系を、現実に対応するように変え、そして他面において概念上の明確化とその内容への知的な浸透は、現実の経済当事者の思想と秩序観念を、それに適応せしめるように変化させてゆく。

(5)、したがって現実の經濟事象の研究としての經濟史と、經濟についての思惟の發展の研究としての經濟学史とは、各々独立の学科でありながら、完全には切り離せない。とくに学説研究の立場からは、両者の結合が強く要求せられる。

このような学史研究の立場から(1)の内容がとくに強調されている。著者は、取りあげる個々の經濟学説の範囲について、一般的に承認されているものを選んだと述べているだけで、選択基準をば、論理的に説明していない。著者にとっては、經濟史との関連で、これまで、価値ある学説として認められてきた個々のものを、再評価することに最大の関心があるようである。著者自身は、經濟生活についての基本的な理解の發展、すなわち人が經濟を全体として理解しようとするその様式や方法を、とくにとりあげて論ずると述べている。このことはすでに示したような、目次の記述の仕方によってもうかがえる。さらに著者は經濟学と現実としての經濟の相互関連にも注意すると述べてはいる（これは著者の方法からすれば当然期待されるものである）が実際には、この書が小冊子であるという制約から、極めて要約的にしか明記されていない。ところで著者は先に、われわれが5段階に分けてまとめた方法論の上に立って、学史研究の目的を次のように規定する。すなわち、各時代において決定的な重要性をもった思惟や認識を体系的にかつ総合的に理解し、それを内約な統一をもって記述するという、ことである。これによってみれば、なんらかの「客観的真理」（經濟学の認識は、それが価値判断を含んでいようが、その排除を明言していようが、その時代の精神的全体状況に結びついている。しかしそのことは經濟学についての知識のなかに「客観的真理」が含まれていないということの意味しない。このことは著者も認めている。）を取りだして、現代の經濟事情を説明するのに十分な理論的足がかりであるというようなことを示すのは、学史研究の範囲を越えるものであるということ、著者自身が明らかにしたことになる。このような著者の方法は、それなりに論旨は明快であり、もっとも最近の学史研究の方法論に比べても、学史研究の武器として単に經濟史のみを強調するか、他のもの、例えば知識社会学（これを強調する人として、ドイツではゴットクリート・アイザマンを指摘しうる。）といったより広範なものを持ちだすかは別にしても、かなり一般的になりつつある方法観であるといえる。しかし本書における論述の範囲では、Wissenschaft についての著者の明示の見解が示されないままに終わっているので、学説史研究の特殊性が、他の学問領域との比較において浮き彫りされるまでには至っていないという、うらみが残る。

さて第1章では、ギリシャの国家哲学的経済思想が、第2章では中世スコラ学派による神学的経済思想が、第3章では国策的(staatpolitisch)な経済思想として、マーカンテリズムと官房学がとりあげられる。ギリシャ人の経済についての考察の目的は、それを人間の共同生活の政治的秩序のうちにかかわらしめることである。プラトンは公的生活と私的生活、政治的存在と人格的存在を統一しようとした。当時の経済的現実を正確に観察したことで知られるアリストテレスもまた、すべての経済的事実をポリスの共同生活の思想から評価している。ギリシャの経済学説はその意味で Staatswissenschaft であった。経済を個々人の自律的行為の領域とみなすことは、ギリシャの思惟からは考えられないものであった。一方中世スコラ学派は、経済について考える場合、人間活動のこの領域の機能関連を、そのものとして問題にしたのではなく、キリスト教倫理の要請に適応した経済行為についての基本命題を求めるという態度と不可分であった。スコラ学派は人間生活の他の領域においても、常に何が正義であり、それはいかにして保証されるかということ求めていたが、経済生活についても同様な取り扱い方をした。それゆえに経済は自律的な、それ自体で存立する認識対象とはみなされなかった。もちろん、ここでは「公正価格」論がその著しい例としてあげられている。この章で、著者は14Cに書かれたニコラウス、オレスミウスの『貨幣の起源、本質、法および改造に関する概論』“Tractatus de Origine, Natura, Jure et Mutationibus Monetarium”をあげて、経済をそれじたいとしてとりあげた最初の書物とみなしている。(J. シュンペーターもスコラ学派のなかではオレスミウスを高く評価している。『経済分析の歴史』邦訳第1巻194ページ参照。)ところでこのようなギリシャ学者、スコラ学派に対する評価は、今や通念化しているといって良いであろう。しかしオレスミウスの著書に対する評価や、次のような著者の主張は興味ぶかい。すなわち、もっぱら競争によって操作される物財の交換過程をとり扱う「古典派」に経済学の創立の時期を求めることは、そのような問題対象、思考方法のみが、経済学であるという先入観にとらわれた考えであり、古代、中世および国策的色彩のつよい重商主義や官房学の議論もまた、それなりに経済学にある。だからそれらを経済学の「先駆者」(サリーンがこの言葉を用いていることに注意)として、「前史」的な扱いしかなさないのは不当である。著者にしたがえば、重商主義、官房学も経済学の貴重な一体系であって、その主たる問題は、どのような源泉から国民経済の富は蓄えられるか、いかにすればこの源泉を開発し、利の大きいものとして保持しうるかを知ることであった。(サリーンはこのような思考は政治に結びつきすぎた発想であり、いまだ自律的領域として経済が眺められていなかったとしている。もっとも官房学に対してはそうであっても、サリーンは重商主義に

において経済学が自律的になったことを強調し、その点で一つの特異性を認めていることは既に紹介した。(関西大学『經濟論集』18巻2号の拙稿参照。)この章で著者はE・L・カールをとりあげ、彼を「国民経済学の創立者」として評価している。

第4章では経済学説における因果的思考がとりあげられる。もちろんここでは自由主義経済学としてのいわゆる「古典派」が論ぜられるのである。著者は、とくにこの自由主義的経済学の哲学的、神学的基盤に注目し、古典派の因果的思考方法とのつながりを論じている。英国思想界では18Cに理論論が導入されて、創造者としての神から人間が解放され、「法則」という言葉のもつ意味が変化した。それは、中世のように神の命すなわち人間が服従すべき倫理的規範として神によって制定されたものではなく、自然事象の法則として原因と結果を結びつけるものと考えられるようになった。このような法則観によって、外界の事物のみでなく、人間の介入する「世界」をも規定しようとする因果的思考が、人々の心をとらえるに至った。このように考えられる因果的思考はまず、フィジオクラートの体系のなかに芽ばえる。しかしケネーの分析した対象はあくまでも「封建制下の自然秩序」であり、英国へ受け継がれるとともに「自然秩序」の内容は変化してゆく。スミスの功績は次の4つの点に求められる。(著者自身は2つに分けて論じている。)(1)、福祉の源泉を農業でなく、人間労働に求めた。(2)、分業による生産性の上昇に論及することにより、経済の動態化の理解の鍵を示した。(3)、市場における事象を価格で表現した。(4)、経済行為の関連を価格形成によって説明しようとした。しかしスミスは体系的記述家ではなく、多くの混乱をその学説展開のなかで示している。リカードに至り、労働価値説、価格論、分配論が体系化される。しかもマルサスではなく、リカードが主流になることによって、その後の経済学は大きな影響をうける。もちろんスミスの労働価値説と社会主義理論、リカードの地代論と後の限界効用理論との結びつき、貨幣数量説とヒュームとのつながりにも簡単に、言及されているが、リカード理論そのものの解説がこの章の中心をなしている。ところで本書の一つの特色は、各々の主要な学説を学派別に系譜づけていることだけでなく、さらにそれを思考方法の差によって比較関連させていることであるが、今一つの特色としては、各章の最後に、各々の学説の他国への流出、または流入の人的系譜をたどっていることである。もちろんそれは主としてドイツについてなされているが、例えば後の歴史学派のばあいには、その学説のアメリカ、イギリスへの流出が説明されている。この第4章についてみる限りでは、ヤコブ・クラウス、ゲオルク・ザルトリウス、プリンス・スミスなどが古典派とドイツをつないだものとしてあげられている。

第5章は、この小冊子の一特徴をしめしている章であり、チューネンとヘルマンが他と

切り離されて論ぜられている。一般にはチューネンはゴッセン同様、限界革命の先駆者として、限界効用学派と共に論ぜられ、ヘルマンはドイツ語圏の「学説史」文献でも、せいぜいスミスの亜流として簡単に触れられるだけである。が著者は、この二人を、ドイツにおいて、古典派とは別個に、独自の経済学説を樹立した人物とみなす。しかもその学説を、「直観的」思考にもとづくものにと特徴づけている。二人は自然主義的な経済学におけるとは異なり、経済的数量の対応関係によってきまる経済形態を、孤立的抽象の方法によって展開したとされる。チューネンの「経済立地論」が詳細に紹介され $\sqrt{a \cdot p}$ の式に最初のマクロ経済的研究の成果という評価があたえられる。またヘルマンの分析のうちにヴェントは機能的思考の起源をみいだしている。

第6章では社会主義的批判がとりあつかわれるのであるが、トーマス・モアの空想国家論 (Staatsromane) から説き起され、初期社会主義 (とくにフランスの) が説明され、つづいてドイツにおける社会主義思想の開始をフィヒテの『封鎖商業国家』“Der geschlossene Handelsstaat, ein philosophischer Entwurf zur Rechtslehre und Probe einer künftig zu liefernden Politik” に求めている。さらにウィリアム・ワイトリンク、カール・ゲオルク、ヴァンケルマン、ロードベルトウス、ラッサールらが極めて要約的に紹介されたのち、マルクスとその後継者について論じられる。マルクスの節では、マルクスの「因果的」労働価値説と資本主義論が紹介され、その後の展開が、カウツキー、ローザ・ルクセンブルク、ヒルファディング、についてのべられ、さらに各種の「修正」がベルンシュタイン、エデュアルト・デーヴィド、カール・レンナーの議論と共にしめされ、さらに最近政策論で日本でもてはやされているエドワルト・ハイマンにも言及されている。マルクス主義の説明とその系譜は、それなりにまとまった要領の良いものではあるが、われわれはそこから積極的に学ぶものは少ない。むしろ因果的思考→目的的思考→機能的思考という、著者自身が描いていると思われる、大きな経済学思惟の流れのなかで、社会主義的批判がどのような意義をもつかを、より明確にすべきであったろう。

第7章では経済学説における歴史的思考が論じられるが、それはまた「歴史的な意味における国民経済学 (Volkswirtschaft) の創立」という副題がつけられており、ドイツ・ローマン主義からアメリカの制度学派までがとりあつかわれている。歴史的思考の本質を、著者は、人間の社会生活の各領域を総括してみようとするところに求めている。経済的組織を超人格的な全体へと結びつけた、アダム・ミュラーの貨幣論は名目論的貨幣論 (これはクナップが始めて用いた用語であることも知らされる) の創始者として位置づけられ、リストの生産力論も実体的な経済把握を越えたものとして把握される。旧歴史学派

ではクニースの方法論がもっとも高く評価され、ヒルデブラントは統計学を経済学研究のなかに体系的に取り入れた点で評価される。これらの評価はいずれも、因果的思考を目的的思考を経て機能的思考へ結びつける面を考慮してなされていると考えられる。新歴史学派は経済史的研究の成果においてのみ注目される。著者が、ここで方法論争のもっとも重要な成果として、近代の理論的研究が常に所与の社会的関係の特殊性を考慮に入れるに至った点をあげていることが注目される。(著者自身、最後の章における機能的思考を、経済学の今までに到達した最高のものとみなしているにせよ、それを最善のものとは評価していないことと考えあわせる時、著者の方法論そのものを再評価するのに必要な素材はこの章から多く求められよう。)ところで、新歴史学派の人々がもっぱら、歴史的事実的研究と、(価値判断をとらなした)政策論に片寄っていたのに対し、これらの歴史的事実の理論的体系化を意図したゾムバルト以下の人々を、著者は歴史—社会学的学派として区別して論じている。そして資本主義経済の全体像を歴史的諸力から捉えようとしたゾムバルトおよび、社会科学における方法論を確立したとされるウェーバーの理論体系をとりあげている。また一方経済学が社会的に拘束された人間の経済生活についての科学であることを強調したゴットルおよびシュパンがこの学派のもとにとりあげられる。

第8章では目的的思考にもとづくものとして限界効用理論がとりあげられる。著者はその基盤をゴッセンに求め、目的的思考を19C中葉まで支配的であった因果的思考に代るものとしている。ゴッセンについて論ずるさいには、いわゆるゴッセンの3法則が説明される。(そしてそれらに注目した最初の人、ウィーザ、レキス、ハイエクも紹介されている)いわゆる、欲求飽和の法則、享樂均等の法則。(これはリーフマンが後に、限界収益均等の法則として自己の思考体系のなかにとり入れた)、および享樂遞減の法則がそれである。目的的思考も主に価格論にかかわっていた点では、因果的思考にもとづく古典派と共通している。ところで、上記の法則はジェボンズ、ワルラス、メンガーによって再発見され、ベーム・バヴェルクやパレートによって展開されてゆく。この限界効用理論に関連していわゆる費用法則——価格と費用を相互に結びつける——が価格理論のなかに入りこんできた。因果的に考えられた(古典派の)価格論は、費用を価格の規定要因とみなしてきた。それゆえに価格と費用の一致は費用によって惹起される。目的的に考えると、価格と費用の関連は享樂財がもつ価値から考察しなければならない。しかし中間生産物の価値は、最終財に対する主観的価値評価から帰納されることになる。ここに time-lag と、いまひとつ利子の問題がつけ加わることになる。バヴェルクのいわゆる「Agio」理論がここに位置づけられてくる。また一方経済を全体的にみた均衡理論が生れてくる素地もこれに



よって説明される。そしてシュンペーターの動態的利子論は、目的的思考から機能的思考への橋渡しとして評価される。これと関連して、いわゆる「帰属理論」がとりあげられる。メンガーの「喪失説」が紹介され、またクラークによる「限界生産力説」の登場の必然性が根拠づけられる。そこではチューネンの再評価もつけ加わえられている。限界思想の展開とその行きづまりが、ゴッセン、ジェボンズ、メンガー、ワルラス、パレート、クラーク、シュンペーター等の学説紹介と組みあわされてきわめて簡潔に巧みに記述されている。この書が小冊子であることの特徴が良く生かされている。

最後の第9章も、この書のなかでもっとも説得的な説明がなされている章である。第9章は経済学における機能的思考と題され、いわゆる近代経済論の展開が述べられる。機能的思考とは、ここでは、(経済的)経過、事実行為、および概念の相互依存体系のなかで、経済的組織の脈絡をとらえようとする考え方を総称している。数量Yが他の数量Xに依存して変動するというかたちでの、数学的な機能(函数)概念のうちに、その典型をみることができるとは、したがってここでは実体概念はまったく影をひそめ、すべてが機能的関連のなかで説明されることになる。これは一般的にも良くいわれていることであるが、理論物理学の実体拘束的思考から、機能的思考への進展に相応している。その最初の成果は均衡概念であった。しかし均衡はあくまで静態的狀態にのみ適応しうるものであり、「動態的均衡」は矛盾的表现であることになる。したがって機能関連と均衡とは一義的に結びつけられるものではない。著者はこの機能的思考への移行を代表する経済学者としてマーシャルをあげる。マーシャルの分析のなかには、因果的なもの、目的的なもの、および機能的な思考方法が入り混っている。彼の功績に数えられる、需要の弾力性の概念、消費者余剰、費用分析と準地代などを、その関連で位置づけ、経済理論を現実適応的なものにしてやうとする彼の努力を高く評価する。そして完全な機能的思考による経済学体系の創始者としてカッセルがあげられる。カッセルは全ての経済問題を価格形成の問題として把握したが、その際彼は、自分の価格論を、価値論から全く切り離して構成した。カッセルの価格理論上の考え方は、また貨幣論にも影響を与えた。ワルター・オイケンも、カッセルの系譜のなかにいれられている。なお、このあとでクールノーから、ロビンソン、チェンバレンに至る価格理論の展開が展望され、歴史的一社会学的学派の、機能的思考への吸収についても述べられている。そして最後に、著者はケネー、マルクスによって展開されたマクロ経済学的な問題設定が、ケインズによって、機能的思考のもとに新しく組み立てられる過程についてのべる。ヴァイクセルは、ケインズの貨幣論への影響という点で、この場所に位置づけられる。ケインズの乗数論や流動性理論にかんゆる著者の論述をここで繰り返え

す必要はないであろう。どの章においてもそうであるが、ここでも、著者はケインズ理論のドイツへの流入に触れ、シュナイダー、リュストウ、パウルセン、プライサーの名をあげている。これらの人々はいずれも現存しており、ドイツにおける近代経済学研究を代表している人々である。

最後に、経済学における数学的表現方法の意義について論じた附論を紹介しておきたい。著者はまず経済学において数学学派などというものはあり得ないことを強調する。数学を用いた思考様式は、言語でも述べるものを、単に数学的表現を用いて表わすにすぎない。したがって、数学を用いた表現は、古典派のほかにも、マルクス理論のなかにも、そしてしばしば限界効用学派の理論のなかにみいだせる。マルクスは剰余価値の形成を記述するために、簡単な数学的表現を用いたが、他方、蓄積過程の複雑な関係については主として言語でこれを表現した。しかし数学的表現が、機能的理論においてもっとも多く用いられていることは事実である。とくにマクロ理論においてそうである。このことはまた経済生活のいろいろな諸面のうち、どのような関連を説明するのに数学的表現が適切であり、有効であるかを示していることにもなる。経済的現実のすべてが数量において把握されることはない。ただ数量、なかんずく貨幣額によって理解しうる部分（それは経済現象の重要な部分ではあるが、すべてではない）にのみ数学の適用が可能である。しかし数量的表現形式によってもっともよく把握しうる経済発展についても、それは最終的には人間の主体的行為によって規定されることを見逃してはならない。したがって、数量計算による合理的な「客観化」のすべてを、自然的に与えられたものと取りちがえてはならない。とくにそれが経済における新しいもの、発展に関するものである限り、この社会的な数量計算のもとにも、自由な決定の余地がかなり残されている。したがって数量計算はあくまでも、近似値しか求め得ない。だから数学は、なんの障害も外部から入ってこない場合の形式的な条件を提示することのめを課題とせねばならない。たとえば $\sqrt{a \cdot p}$ なる式からは、個々の賃金率の決定に関してはいかなる提言もなし得ない。ただおおまかな規準のみが提示されるにすぎない。しかもこれらのことが意識的に注意されていないと、根本的に数量化し得ない経済的諸事実をも数学的用式のなかに取りこむという誤りを犯すことになる。（およそ以上のような論述の内容は、一般に良く知られていることである。しかし出生率の変化と景気変動を結びつける統計的研究が、経済学研究としてなされる危険性が十分ある現情ではいちおう考慮すべき意義を有するであろう。）

さて、以上においてのべたことと重複するかもしれないが、いま一度本書の特徴と思われるところをまとめてみよう。まず第1に本書は、学史研究の方法論を具体的に提示し、その適用としての著者の現実の研究の内容を明瞭に示している好著である。しかもページ数の少ないにもかかわらず、それが部分史でなく、まさに通史であるところに、魅力がある。そのとりあつかう範囲は古代から現代（1960年代）にまで及び、しかもその取扱い方は著者の方法論と不可分に密着している。第2の重要な点として指摘しうるのは、その方法論の展開として因果的→目的的→機能的という経済学の思考系譜と、それに社会主義なり歴史主義なりを総合させて体系的に観察しようとする態度である。それには、確かに種々の問題点もあるが、体系的な学史構成の試みとして興味深い。多くの学者の位置付けや、学派の系譜づけ自体そう特異なものではなく、大筋においては一般的解釈によっているけれども、少なくとも初学者にはなかなかつかまえることの困難な鳥瞰図を示してくれる。さらにより現実的な特徴についていえば、各学派の代表者の理論の伝播とその伝播者が、ドイツを中心としてではあるが、比較的明瞭に指示され、さらに例えばシュンペーターやオイケン、ヴィクセルなど簡単な概説書では無視される人々の学史上の位置付けが指摘されている。それからドイツ経済学史研究の簡単な指標もあたえられていることに注意しよう。この意味においても本書はドイツ語圏の文献を中心に、経済学史を研究しようとする者にとっては、手頃な入門書の役割を果たしてくれるだろう。さらにまた、おおむね一般的にのべられているにすぎないとはいえ、第1章～第3章における経済的諸思想の学史上の位置付けや「直観的思考」にもとづくチューネン、ヘルマンの学説に対する評価のように、注目すべき見解も含まれている。したがってこの書は、専門家にたいしても新しい視点を提供しうるであろう。なお、例えばサリーンの学史観と比較してみる時、多くの興味ある論点をみいだすことができよう。